



## 「ひとり暮らし老人巡回事業」の存続を

# 巡回事業の廃止は 安否確認の責任投げ捨てることに

——予算特別委員会・厚生関係 3月8日 中原ひろみ議員の質問

月1回の報告が高齢者の状況知る「唯一の情報源」だったのに

新年度予算では、財政難のなかでも、乳幼児医療費補助の就学前までの拡大など、市民の切実な声にこたえた施策が予算計上されましたが、低所得者、障害者、高齢者のための福祉事業の廃止・縮小など問題もあります。

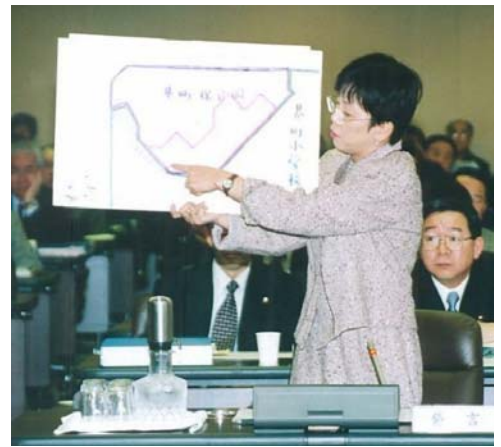
中原議員は、高齢者や障害者の公共交通機関利用助成の削減、生活保護世帯の援護見舞金(夏期、年末)の廃止、ひとり暮らし老人巡回相談事業の廃止についてとりあげました。

ひとり暮らしのお年寄りの安否を確認する巡回相談事業は、これまで、民生委員(約1300人)と相談員(約500人)に委託(月3千円)。市は、民生委員と相談員が月1回、各区の健康長寿課に提出する報告書を唯一の情報源にして高齢者の状況を把握してきました。

市内の65歳以上の高齢者は約16万人。高齢者のみの世帯は約8万、ひとり暮らしの高齢者は2万6千人にもなります。

中原議員は、「この事業を廃止してボランティアや地域のネットワークに頼ることは、高齢者の安否確認に市が直接責任を負わないということ。これでは責任を投げ捨てることになるのではないか」と指摘し、事業の存続を求めました。

予算特別委員会・厚生関係 3月9日 村上あつ子議員の質問



## 国庫補助負担金削減による 保育園運営費カット

# 市「必要なところ」に 重点配分する

国の「三位一体改革」の一兆円の国庫補助負担金削減で、公立保育所運営費が1661億円カットされたことにより、各自治体は一般財源から独自に予算化する必要が出てきました。

この問題で村上議員は、市の保育施策が後退しないよう要望しました。  
児童福祉課長は、「一般財源化しないよう国へ要望している。新年度予算にも必要額は計上し、今後も確保に努力する」と答弁。財政局長も、「必要などころには重点的効率的配分に努める」と答えました。

## 私立保育園の人件費助成 市立と民間の格差が広がらないように

市はこれまで、私立保育園の運営費のうち、人件費総額の9%(1人当たり3万2900円)を職務奨励費として交付して

いましたが、新年度からは他の社会福祉施設と同じ給与改定として、報酬月額2%程度相当額を限度として支払うことになりました。この改定により、民間と市立の給与格差がますます広がります。

市は当面、新年度は、この給付差額の3分の2を交付するとしています。村上議員は、せめてこの3分の2の助成を維持するよう強く要望しました。

## 基町保育園の狭い園庭 隣の小学校校庭も使用可能に

基町保育園の園庭は、設置基準を満たしてはいるものの、狭くてこどもたちのケガが絶えません。村上議員は、隣接する小学校の校庭の一部(アスレチック部分)を、保育園の園庭として使えるように要望。教育委員会は、地元と協議すると答えました。

「平和・くらし・緑をまもる革新市政をつくる会」は3月23日、「税金をムダづかいせず、子育てや老後の安心に使うことを求めた陳情書」を秋葉市長に直接手渡しました。

この陳情は、予算議会での動きをうけて会が緊急にとりくんだもので、10日余りで3,616人分の署名が集まりました。

提出には「会」のメンバーら約20人が同席。メンバーからは、厳しい財政状況のなかでも少人数学級や中小業者支援、乳幼児医療費補助にとりくんでいる市の姿勢を評価し、今後のさらなる努力を期待する意見が出されました。

秋葉市長は、激励に感謝すると述べ、「市長の仕事は、弱い立場の人の声をきくこと。実生活に根ざした切実な声や、子どもたちの未来に関する声を真剣に考えざるを得ない」と、市長としての自らの姿勢を示しました。

また、公共事業見直し委員会を含む市長の諮問機関の



予算を否決する議会の動きにふれ、「これからは役所や議会だけでなく、外部からも専門家の意見を取り入れながら、市民全体ですすめる新しい時代」と述べ、「市民参加によるまちづくりが一番大事」との観点から今後も意見を寄せてほしいと話しました。(以下、市長の発言要旨を掲載)

### 秋葉市長の発言要旨

#### 「市民によるまちづくりが新しい時代をつくる」



みなさんからの声、タウンミーティングやオフィスアワーでの声など、できるだけ多くの声を(市政に)反映させる努力をしているつもりです。

(市長として)弱い立場のみなさんの実生活に根ざした声は大変重く受け止めざるを得ません。虚心坦懐に声を聞いているときに、自らの生活に根ざした切実な声は心に響きます。子どもたちの未来に関連した重要なこともやはり、真剣に考えざるを得ません。

市長の仕事は、市民のためにいい市政をつくることですので、市民のためになる提案であれば謙虚に受け止めます。志としては、市民のためになること、市政がより健全になることを願っています。

公共事業見直し委員会では、私は委員のみなさんに6つの基準を提案しました。環境、美しさ、経済的に説明がつくかどうか、エネルギー、代替案、人口現象に対応しているか、時代に適切に対応するための価値を折り込んだ施策が必要です。

財政が厳しいので、福祉の面で残念な形で削減せざるを得ないものも出てきました。議会で、謙虚に指摘を聞かせてもらい、なんらかの対策が必要と自覚したものもあります。見落としていたものもあり、多くのみなさんの指摘を受けて、予算を修正するなり、別の形で施策の充実をすることも必要だと思えます。

個別の、弱い方々の立場からの現実に根ざしたデータ、声をお寄せいただきたい。庁舎のなかで職員と市長だけでやるのは時代にそぐわないと思います。外の多くのみなさん、専門家の方々の意見をきくことも大事ですし、新しい時代は市民全体でつくるのだと思います。

市内のいたるところで市民のみなさんの自発的な活動が高まっています。ここにおられる方もそういった活動にかかわっておられると思います。

たとえば、横川駅前の整備がありますが、行政と商店街のみなさんが中心となり、非常にいい形で駅前の整備ができたと思います。歩く人や公共交通機関を重視して、市民のための広場になり、新しい観光の目玉になって広島が元気になる方向で整備ができたのではないかと思います。日本ではじめて国産(木製)のバスが走ったという歴史的意義を強調して広島らしさをつくっていくということなので、一つの例になると思います。

そのほか市内のいたるところでこのような例があります。タウンミーティングでも数が増え、みなさんの意見を聞く時間もなくなってしまうほどたくさん事例が集まりました。市民活動がさかんになり、そういう活動がもとになって、まち＝広島市というものを形づくっていく。これが一番大事なことだと思います。